

平成30年度

周南市下水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予 算	頁
平成30年度周南市下水道事業会計予算	48
予算に関する説明書	
平成30年度周南市下水道事業会計予算実施計画	52
平成30年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
給 与 費 明 細 書	56
債務負担行為に関する調書	60
平成30年度周南市下水道事業予定貸借対照表	62
平成29年度周南市下水道事業予定損益計算書	64
平成29年度周南市下水道事業予定貸借対照表	66
注 記	68
予算説明参考資料	
平成30年度周南市下水道事業会計予算明細書	76

予 算

平成30年度周南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度周南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	57,550	戸
(2) 年間総処理水量	22,057,676	m ³
(3) 一日平均処理水量	60,432	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道建設費	1,595,475	千円
ロ 特定環境保全公共下水道建設費	19,100	千円
ハ 流域下水道建設費	8,981	千円
ニ 農業集落排水建設費	14,400	千円
ホ 庁舎建設費	101,238	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			5,297,677 千円
第1項	営業収益			3,219,773 千円
第2項	営業外収益			2,077,902 千円
第3項	特別利益			2 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			5,162,736 千円
第1項	営業費用			4,641,904 千円
第2項	営業外費用			479,631 千円
第3項	特別損失			1,201 千円
第4項	予備費			40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,942,766千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,208千円、減債積立金 206,923千円、過年度分損益勘定留保資金 1,142,000千円及び当年度分損益勘定留保資金 514,635千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入			1,706,542 千円
第1項	企業債			984,100 千円
第2項	出資金			256,279 千円
第3項	補助金			456,500 千円
第4項	負担金及び分担金			9,662 千円
第5項	その他資本的収入			1 千円
		支	出	
第1款	下水道事業資本的支出			3,649,308 千円
第1項	建設改良費			1,747,266 千円
第2項	企業債償還金			1,882,042 千円
第3項	予備費			20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (耐震補強、耐水化、付帯設備、建築機械・ 電気設備)	平成30年度から 平成31年度まで	158,000千円
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん 制度による金融機関に対して行う損失補償 (平成30年度)	平成30年度から 平成33年度まで	市と金融機関で協議のうえ10,000 千円の範囲内で貸付けを行った貸 付金及びこれに伴う利子等の合計 額に相当する額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん 制度による利子補給(平成30年度)	平成30年度から 平成33年度まで	貸付総額10,000千円の範囲内で、 融資あっせん制度を利用した者へ の融資期間に対する利子補給額 は、年5.0%を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	984,100千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れ る資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見直 しの利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その 場合は協議して定め る。ただし、財政上の都合 により据置期間及び償還 期間を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換すること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

447,556 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、122,230千円である。

平成30年2月21日 提出

周南市長 木村 健一郎

予算に関する説明書

平成30年度周南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		5,297,677	
	1 営業収益		3,219,773	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	2,448,104	
		2 他会計負担金	745,833	雨水処理、し尿処理に係る負担金
		3 他市負担金	14,992	下松市汚水処理負担金
		4 受託事業収益	532	排水施設管理受託金
		5 その他営業収益	10,312	
	2 営業外収益		2,077,902	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	852,311	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3 他会計補助金	122,230	企業債利息、減価償却費等に対する補助金
		4 長期前受金戻入	1,101,725	減価償却費等に対する長期前受金の収益配分
		5 雑収益	1,635	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		5,162,736	
	1 営業費用		4,641,904	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠費	259,371	
		2 ポンプ場費	107,713	
		3 流域下水道管理費	101,907	
		4 処理場費	1,084,597	
		5 水洗化促進費	192	
		6 業務費	153,630	下水道使用料の調定・収納業務等に要する費用
		7 総係費	175,640	事業活動の全般に要する費用
		8 受託事業費	532	排水施設維持管理受託
		9 減価償却費	2,744,282	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	14,040	固定資産の除却費
	2 営業外費用		479,631	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	429,041	企業債等に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	20,600	
		3 雑支出	29,990	
	3 特別損失		1,201	
		1 過年度損益修正損	1,200	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的収入		1,706,542	
	1	企業債	984,100	
		1 企業債	984,100	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	256,279	
		1 他会計出資金	256,279	企業債償還金、建設改良費に対する出資金
	3	補助金	456,500	
		1 国庫補助金	456,500	建設改良費に対する国庫補助金
	4	負担金及び分担金	9,662	
		1 工事負担金	260	取付管工事負担金
		2 下水道事業受益者負担金	7,583	
		3 下水道事業受益者分担金	1,819	
	5	その他資本的収入	1	
		1 その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的支出		3,649,308	
	1	建設改良費	1,747,266	
		1 公共下水道建設費	1,595,475	
		2 特定環境保全公共下水道建設費	19,100	
		3 流域下水道建設費	8,981	
		4 農業集落排水建設費	14,400	
		5 漁業集落排水建設費	2,000	
		6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,520	
		7 営業設備費	3,552	機械器具等の備品取得経費
		8 庁舎建設費	101,238	庁舎建設負担金
	2	企業債償還金	1,882,042	
		1 企業債償還金	1,882,042	
	3	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

平成30年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	55,733
	減価償却費	2,744,282
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,422
	長期前受金戻入額	△ 1,101,725
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	429,041
	固定資産除却費	14,040
	未収金の増減額 (△は増加)	72,675
	未払金の増減額 (△は減少)	16,230
	小計	2,221,853
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 429,041
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,792,813
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,610,630
	無形固定資産の取得による支出	△ 102,055
	国庫補助金等による収入	456,501
	受益者負担金等による収入	9,462
	一般会計からの出資による収入	4,025
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,242,697
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	984,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,882,042
	一般会計からの出資による収入	252,254
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,688
	資金増加額 (又は減少額)	△ 95,572
	資金期首残高	1,754,019
	資金期末残高	1,658,447

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(5) 33		150,180	137,577	287,757	54,164	341,921
	資本勘定支弁職員	(1) 11		54,114	32,132	86,246	19,389	105,635
	合 計	(6) 44		204,294	169,709	374,003	73,553	447,556
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 33		143,787	202,460	346,247	51,242	397,489
	資本勘定支弁職員		12	52,835	32,530	85,365	18,943	104,308
	合 計	(2) 45		196,622	234,990	431,612	70,185	501,797
比 較	損益勘定支弁職員	(3) 0		6,393	△ 64,883	△ 58,490	2,922	△ 55,568
	資本勘定支弁職員	(1) △1		1,279	△ 398	881	446	1,327
	合 計	(4) △1		7,672	△ 65,281	△ 57,609	3,368	△ 54,241

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度		8,100	6,542	3,144	3,549	1,638	15,736	5,496	83,513
前年度		8,304	6,290	2,788	3,416	946	15,300	4,510	80,151	113,285
比 較		△ 204	252	356	133	692	436	986	3,362	△ 71,294

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	
給 料	7,672	普通昇給に伴う増加分	2,273	
		その他増加分	5,399	人事異動等によるもの
手 当	△ 65,281	制度改正に伴う増加分	1,883	給与改定に伴う影響額
		退職手当の減少分	△ 71,294	
		その他増加分	4,130	人事異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	355,422	348,646	358,584
	平均給与月額（円）	402,508	393,956	406,500
	平均年齢（歳）	45.9	44.1	46.7
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	356,522	352,413	359,110
	平均給与月額（円）	402,635	471,765	434,257
	平均年齢（歳）	46.7	45.5	47.5

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500	151,500	151,500
大 学 卒	185,800	185,800	185,800	-

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	6.6	2 級	1	3.3
	3 級	1	6.7	3 級	3	10.0
	4 級	8	53.3	4 級	9	30.0
	5 級	2	13.3	5 級	8	26.7
	6 級	1	6.7	6 級	5	16.7
	7 級	1	6.7	7 級	3	10.0
	8 級	1	6.7	8 級	1	3.3
	計	15	100.0	計	30	100.0
平成29年1月1日現在	1 級			1 級	1	3.7
	2 級	1	5.6	2 級		
	3 級	2	11.1	3 級	2	7.4
	4 級	8	44.4	4 級	10	37.0
	5 級	4	22.2	5 級	5	18.5
	6 級	1	5.6	6 級	5	18.5
	7 級	2	11.1	7 級	3	11.2
	8 級			8 級	1	3.7
	計	18	100.0	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	44	15	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	15	29	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	9	2	7
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	35	13	22
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	45	17	28	
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	16	28	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	8	1	7
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	36	15	21
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	97.8	94.1	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.0	1.2
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	40.0	0.0	60.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	7,184	0	7,184
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具等を利用する場合 距離別

債務負担行為に関する調書

(新規)

平成30年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (耐震補強、耐水化、付帯設備、建築機械・電気設備)	158,000			30～31	158,000	79,000	79,000	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (平成30年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利息等の合計額に相当する額			30～33	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (平成30年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。			30～33	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

(議決済分)

平成27年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (平成27年度)	市と金融機関で協議のうえ30,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利息等の合計額に相当する額	27～29		30	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (平成27年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	27～29		30	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

平成28年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター外運転維持管理業務委託	867,103	28～29	340,157	30～31	526,946			526,946
富田中央雨水幹線整備に伴う鉄道横断部工事委託	1,700,000	28～29	100,158	30～34	1,599,842	799,921	799,921	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成28年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	28～29		30～31	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(平成28年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	28～29		30～31	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

平成29年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
富田中央雨水幹線整備に伴う工業用水管移設工事補償	120,000	29		30	120,000	60,000	60,000	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成29年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	29		30～32	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(平成29年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	29		30～32	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

平成30年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		9,300,848	
ロ 建物	3,054,278		
減価償却累計額	<u>△ 736,405</u>	2,317,873	
ハ 構築物	66,877,542		
減価償却累計額	<u>△ 14,722,240</u>	52,155,302	
ニ 機械及び装置	14,432,209		
減価償却累計額	<u>△ 6,007,221</u>	8,424,988	
ホ 工具器具及び備品	20,584		
減価償却累計額	<u>△ 10,300</u>	10,284	
ヘ 建設仮勘定		<u>601,789</u>	
有形固定資産合計			72,811,084
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		593,044	
ロ ソフトウェア		<u>10,535</u>	
無形固定資産合計			<u>603,579</u>
固定資産合計			73,414,663
2 流動資産			
(1) 現金預金			
		1,658,447	
(2) 未収金			
	386,895		
貸倒引当金	<u>△ 33,336</u>	<u>353,559</u>	
流動資産合計			<u>2,012,006</u>
資産合計			<u><u>75,426,669</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,782,378		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	160,139		
固定負債合計			19,942,517
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,793,318		
(2) 未払金	509,894		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	32,524		
流動負債合計			2,335,736
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	33,188,247		
収益化累計額	△ 8,797,688		
繰延収益合計			24,390,559
負債合計			<u>46,668,812</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金	16,537,922		
(2) 出資金	6,395,769		
(3) 組入資本金	534,459		
資本金合計			23,468,150
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	885,145		
ロ その他資本剰余金	3,810,035		
資本剰余金合計		4,695,180	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	594,527		
利益剰余金合計		594,527	
剰余金合計			5,289,707
資本合計			<u>28,757,857</u>
負債・資本合計			<u>75,426,669</u>

平成29年度周南市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,270,471		
(2)	他会計負担金	761,580		
(3)	他市負担金	14,351		
(4)	受託事業収益	5,585		
(5)	その他営業収益	<u>9,777</u>	3,061,764	
2	営業費用			
(1)	管渠費	250,099		
(2)	ポンプ場費	88,711		
(3)	流域下水道管理費	98,819		
(4)	処理場費	1,017,661		
(5)	水洗化促進費	111		
(6)	業務費	128,247		
(7)	総係費	229,426		
(8)	受託事業費	5,585		
(9)	減価償却費	2,718,673		
(10)	資産減耗費	<u>15,762</u>	<u>4,553,094</u>	
	営業損失			1,491,330
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	16		
(2)	他会計負担金	860,208		
(3)	他会計補助金	170,361		
(4)	長期前受金戻入	1,093,074		
(5)	雑収益	<u>7,204</u>	2,130,863	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	474,075		
(2)	雑支出	<u>73,916</u>	<u>547,991</u>	<u>1,582,872</u>
	経常利益			91,542

5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,112		
(2)	その他特別損失	<u>8</u>	<u>1,120</u>	<u>△ 1,120</u>
	当年度純利益			90,422
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>241,449</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>331,871</u></u>

平成29年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		9,297,848	
	ロ 建物	2,987,650		
	減価償却累計額	<u>△ 644,425</u>	2,343,225	
	ハ 構築物	65,701,116		
	減価償却累計額	<u>△ 12,853,867</u>	52,847,249	
	ニ 機械及び装置	13,930,927		
	減価償却累計額	<u>△ 5,283,223</u>	8,647,704	
	ホ 工具器具及び備品	17,326		
	減価償却累計額	<u>△ 8,665</u>	8,661	
	ヘ 建設仮勘定		<u>1,118,459</u>	
	有形固定資産合計			74,263,146
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		237,827	
	ロ ソフトウェア		<u>13,803</u>	
	無形固定資産合計			<u>251,630</u>
	固定資産合計			74,514,776
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,754,019	
(2)	未収金		459,370	
	貸倒引当金	<u>△ 35,180</u>	<u>424,190</u>	
	流動資産合計			<u>2,178,209</u>
	資産合計			<u><u>76,692,985</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		20,591,596	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		167,963	
固定負債合計			20,759,559
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,882,042	
(2) 未払金		548,281	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		31,137	
流動負債合計			2,461,460
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,773,048	
収益化累計額		<u>△ 7,716,349</u>	
繰延収益合計			25,056,699
負債合計			<u>48,277,718</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		16,537,922	
(2) 出資金		6,139,490	
(3) 組入資本金		534,459	
資本金合計			23,211,871
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	885,145		
ロ その他資本剰余金	<u>3,779,457</u>		
資本剰余金合計		4,664,602	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	206,923		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>331,871</u>		
利益剰余金合計		538,794	
剰余金合計			5,203,396
資本合計			28,415,267
負債・資本合計			<u>76,692,985</u>

注 記 (平成30年度)

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、平成38年度までの退職者にかかる退職手当の支給額については一般会計が負担する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還にかかる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は874,729千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金49,815千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金31,137千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金7,422千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,873,401	79,886	71,548	4,483	3,029,318
営業費用	4,003,031	256,977	255,308	14,632	4,529,948
営業損益	△ 1,129,630	△ 177,091	△ 183,760	△ 10,149	△ 1,500,630
経常損益	75,075	9,398	9,398	9	93,880
セグメント資産	66,590,993	4,379,957	4,162,795	292,924	75,426,669
セグメント負債	39,188,504	3,693,663	3,587,129	199,516	46,668,812
その他の項目					
他会計繰入金	1,480,179	187,179	201,816	10,225	1,879,399
減価償却費	2,407,017	172,922	154,142	10,201	2,744,282
支払利息	361,458	31,486	34,428	1,669	429,041
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	825	139	139	9	1,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 794,721	△ 155,861	△ 141,182	△ 8,349	△ 1,100,113

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

1年内	4,598 千円
1年超	4,717 千円
計	9,315 千円

4 オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料相当額

1年内	699 千円
1年超	59 千円
計	758 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,176千円である。

(平成29年度)

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、平成38年度までの退職者にかかる退職手当の支給額については一般会計が負担する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還にかかる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,057,790千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成29年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金27,343千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金7,293千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,905,179	80,375	71,656	4,554	3,061,764
営業費用	4,004,770	274,721	258,969	14,634	4,553,094
営業損益	△ 1,099,591	△ 194,346	△ 187,313	△ 10,080	△ 1,491,330
経常損益	91,255	139	139	9	91,542
セグメント資産	67,551,730	4,525,375	4,314,755	301,125	76,692,985
セグメント負債	40,379,838	3,903,673	3,782,953	211,254	48,277,718
その他の項目					
他会計繰入金	1,991,753	196,395	198,003	11,176	2,397,327
減価償却費	2,370,096	180,687	157,409	10,481	2,718,673
支払利息	400,826	34,365	37,035	1,849	474,075
特別損失	833	139	139	9	1,120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,322	△ 177,914	△ 128,418	△ 7,425	△ 260,435

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

1年内	4,598 千円
1年超	9,315 千円
計	13,913 千円

4 オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料相当額

1年内	699 千円
1年超	758 千円
計	1,457 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,176千円である。

予算説明参考資料

平成30年度周南市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業収益	5,297,677			
	1 営業収益	3,219,773			
	1 下水道使用料	2,448,104			
			下水道使用料	2,448,104	下水道使用料(公共) 2,279,714 下水道使用料(特環) 86,277 農業集落排水使用料 77,272 漁業集落排水使用料 4,841
	2 他会計負担金	745,833			
			一般会計負担金	745,833	雨水処理に要する経費 648,579 し尿処理負担金 97,254
	3 他市負担金	14,992			
			他市負担金	14,992	下松市汚水処理負担金
	4 受託事業収益	532			
			受託事業収益	532	排水施設管理受託金
	5 その他営業収益	10,312			
			手数料	52	排水設備指定工事店手数料等
			雑収益	10,260	
	2 営業外収益	2,077,902			
	1 受取利息及び配当金	1			
			預金利息	1	
	2 他会計負担金	852,311			
			一般会計負担金	852,311	維持管理費にかかる負担金 41,929 資本費にかかる負担金 807,196 児童手当にかかる負担金 3,186
	3 他会計補助金	122,230			
			一般会計補助金	122,230	下水道事業の維持管理費及び資本費にかかる補助 31,727 集落排水事業の維持管理費及び資本費にかかる補助 90,503
	4 長期前受金戻入	1,101,725			
			長期前受金戻入	1,101,725	公共下水道 932,709 特定環境保全公共下水道 94,894 農業集落排水 68,983 漁業集落排水 5,139

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	5 雑収益	1,635			
			その他雑収益	1,635	
3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	
	2 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業費用	5,162,736			
	1 営業費用	4,641,904			
	1 管渠費	259,371			
			給料	28,060	職員給 7 人分
			手当	16,520	扶養手当 1,032 地域手当 884 管理職手当 360 住居手当 264 通勤手当 522 特殊勤務手当 575 時間外勤務手当 5,000 期末勤勉手当 7,883
			児童手当	435	
			賞与引当金繰入額	5,283	
			賃金	1,275	
			法定福利費	10,494	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	20	
			被服費	130	
			備用品費	230	
			燃料費	1	
			光熱水費	613	電気料金等
			印刷製本費	1,100	
			通信運搬費	3,252	電話回線使用料等
			委託料	104,845	施設維持管理委託料等
			賃借料	693	土地使用料等
			修繕費	64,790	
			動力費	13,990	マンホールポンプ電力料金
			材料費	300	
			負担金	7,328	
			保険料	12	
	2 ポンプ場費	107,713			
			給料	4,610	職員給 1 人分
			手当	2,596	扶養手当 240 地域手当 146 通勤手当 104 特殊勤務手当 76 時間外勤務手当 720 期末勤勉手当 1,310

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			児童手当	240	
			賞与引当金繰入額	738	
			法定福利費	1,603	市町村職員共済組合負担金等
			被服費	23	
			備用品費	372	
			光熱水費	3,342	水道料金等
			通信運搬費	730	電話回線使用料
			委託料	39,418	施設維持管理委託料等
			賃借料	42	
			修繕費	32,300	
			動力費	21,699	電力料金等
	3 流域下水道管理費	101,907			
			委託料	2,028	水質検査委託料
			負担金	99,879	
	4 処理場費	1,084,597			
			給料	60,250	職員給 16 人分
			手当	26,803	扶養手当 2,250 地域手当 1,921 管理職手当 1,512 住居手当 906 通勤手当 1,505 特殊勤務手当 684 時間外勤務手当 2,100 期末勤勉手当 15,925
			児童手当	1,380	
			賞与引当金繰入額	9,122	
			法定福利費	19,095	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	132	
			被服費	313	
			備用品費	4,956	
			燃料費	45	
			光熱水費	3,834	水道料金等
			印刷製本費	15	
			通信運搬費	1,362	電話回線使用料
			委託料	633,766	水質検査、施設維持管理委託料等

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			手数料	134	
			賃借料	1,295	機器使用料等
			修繕費	125,500	
			動力費	151,386	電力料金等
			薬品費	44,894	
			材料費	305	
			負担金	10	
	5 水洗化促進費	192			
			備消品費	62	
			印刷製本費	30	
			通信運搬費	90	郵便料
			補助金	10	水洗便所改造資金利子補給費補助金
	6 業務費	153,630			
			給料	14,283	職員給 4 人分
			手当	6,252	扶養手当 420 地域手当 455 管理職手当 432 住居手当 570 通勤手当 153 時間外勤務手当 420 期末勤勉手当 3,802
			児童手当	300	
			賞与引当金繰入額	2,126	
			法定福利費	4,510	市町村職員共済組合負担金等
			被服費	31	
			通信運搬費	10	
			手数料	13	
			修繕費	1,547	量水器取替等
			負担金	124,558	下水道使用料徴収業務
	7 総係費	175,640			
			給料	42,977	職員給 10 人分
			手当	23,400	扶養手当 1,434 地域手当 1,382 管理職手当 1,596 住居手当 1,170 通勤手当 693 時間外勤務手当 5,096 期末勤勉手当 12,029
			児童手当	1,020	
			賞与引当金繰入額	6,597	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賃金	1,383	
			法定福利費	14,611	市町村職員共済組合負担金等
			社会保険料	213	
			退職給付費	41,991	
			旅費	567	
			被服費	115	
			備用品費	200	
			燃料費	350	車両用燃料
			印刷製本費	150	予算書、決算書等
			通信運搬費	915	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	2,037	事務機器等保守委託料等
			賃借料	4,844	機器使用料、公用車リース料等
			修繕費	100	
			研修費	591	
			負担金	26,718	庁舎管理負担金等
			保険料	1,183	下水道賠償責任保険料、自賠責保険料等
			広報活動費	100	
			貸倒引当金繰入額	5,578	
	8 受託事業費	532			
			委託料	532	排水施設維持管理委託料
	9 減価償却費	2,744,282			
			有形固定資産 減価償却費	2,715,907	公共下水道 2,378,642 特定環境保全公共下水道 172,922 農業集落排水 154,142 漁業集落排水 10,201
			無形固定資産 減価償却費	28,375	公共下水道
	10 資産減耗費	14,040			
			固定資産除却費	14,040	公共下水道 12,762 特定環境保全公共下水道 897 農業集落排水 381
	2 営業外費用	479,631			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	429,041			
			企業債利息	429,040	公共下水道 361,457 特定環境保全公共下水道 31,486 農業集落排水 34,428 漁業集落排水 1,669
			借入金利息	1	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 消費税及び地方消費税	20,600			
			消費税及び地方消費税	20,600	
	3 雑支出	29,990			
			その他雑支出	29,990	控除対象外消費税等
3 特別損失		1,201			
	1 過年度損益修正損	1,200			
			過年度損益修正損	1,200	
	2 その他特別損失	1			
			その他特別損失	1	
4 予備費		40,000			
	1 予備費	40,000			
			予備費	40,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業資本的收入		1,706,542			
1 企業債		984,100			
	1 企業債	984,100			
			下水道事業債	984,100	公共下水道 957,300 特定環境保全公共下水道 12,400 農業集落排水 14,400
2 出資金		256,279			
	1 他会計出資金	256,279			
			一般会計出資金	256,279	建設改良費に対する出資 4,025 企業債償還金に対する出資 252,254
3 補助金		456,500			
	1 国庫補助金	456,500			
			国庫補助金	456,500	公共下水道 451,000 特定環境保全公共下水道 5,500
4 負担金及び分担金		9,662			
	1 工事負担金	260			
			工事負担金	260	取付管工事負担金
	2 下水道事業受益者負担金	7,583			
			下水道事業受益者負担金	7,583	
	3 下水道事業受益者分担金	1,819			
			下水道事業受益者分担金	1,819	
5 その他資本的收入		1			
	1 その他資本的收入	1			
			その他資本的收入	1	

支 出

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業資本の支出		3,649,308			
1 建設改良費		1,747,266			
	1 公共下水道建設費	1,595,475			
			給料	54,114	職員給 12 人分
			手当	32,132	扶養手当 2,724 地域手当 1,754 管理職手当 1,596 住居手当 234 通勤手当 572 特殊勤務手当 303 時間外勤務手当 2,400 期末勤勉手当 22,549
			児童手当	2,040	
			法定福利費	19,389	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	1,043	
			被服費	206	
			備用品費	1,175	
			燃料費	529	車両用燃料
			印刷製本費	170	
			通信運搬費	52	郵便料
			委託料	619,400	調査設計等委託料 143,000 建設事業委託料 476,000 その他委託料 400
			手数料	20	
			賃借料	2,328	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	700,300	管渠整備工事 362,300 ポンプ場整備工事 170,000 処理場整備工事 168,000
			補償費	159,500	移設補償等
			保険料	77	自動車保険料
			用地費	3,000	
	2 特定環境保全公共下水道建設費	19,100			
			旅費	150	
			燃料費	102	車両用燃料
			印刷製本費	10	
			通信運搬費	5	郵便料
			賃借料	326	機器使用料、公用車リース料

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			工事請負費	17,500	管渠整備工事 3,500 処理場整備工事 14,000
			補償費	1,000	移設補償等
			保険料	7	自動車保険料
	3	流域下水道建設費	8,981		
			負担金	8,981	
	4	農業集落排水建設費	14,400		
			備用品費	13	
			賃借料	370	機器使用料、公用車リース料
			保険料	17	自動車保険料
			工事請負費	14,000	管渠整備工事 1,000 処理場整備工事 13,000
	5	漁業集落排水建設費	2,000		
			工事請負費	2,000	マンホールポンプ更新等
	6	受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,520		
			報償費	1,824	前納報奨金
			印刷製本費	60	
			通信運搬費	48	郵便料
			備用品費	30	
			委託料	558	事務機器等保守委託料
	7	営業設備費	3,552		
		器具備品	3,552	処理場水質検査用機器等	
8	庁舎建設費	101,238			
		負担金	101,238		
2	企業債償還金	1,882,042			
	1 企業債償還金	1,882,042			
		企業債償還金	1,882,042	公共下水道 1,590,585 特定環境保全公共下水道 142,786 農業集落排水 142,072 漁業集落排水 6,599	
3	予備費	20,000			
	1 予備費	20,000			
		予備費	20,000		

